

大学では何を学ぶべきか？ その準備としての初等中等教育の在り方

若山 信行

桐蔭横浜大学 元教授

(2015年9月28日 受理)

序論

大学教育の在り方について近年、ますます議論が盛んになっている。

多くの論点として（文部科学省の提言などで非常に頻繁に言われることだが）語られることは近年、ヒト、モノ、金、情報が世界中を駆け巡る時代を担いうるグローバル人材、イノベーション創出人材の育成が極めて重要であり、これこそが高等教育に求められるものであるということである。

今日の社会は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」となっており、大学・大学院の役割がますます重要になっている。

それにもかかわらず、諸外国と比較すると、日本では大学進学率、特に人口あたりの修士号・博士号取得者数は、極めて小さく、(OECDの調査) 社会人の学び直しの機会も限られている。

高等教育に対する公財政支出も、国際的には低い水準にあり、国公私立大学間の格差も大きい。

こうした認識のもと大学にいろいろな側面

での変革が求められ、実施が試みられている。

また、文部科学省が競争的資金を提供して各大学を方向付けるなどの施策もいろいろ行われてきており、それに呼応して諸大学も多様な取り組みを行なっている。

しかし、現実に社会の大学に対する目は厳しいものがあり、その一例として内閣におかれた、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中（東京一極集中）を是正し、地域におけるワークライフバランスを確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に掲げた『まち・ひと・しごと創生会議』第1回会議（2014/9/19）説明資料及び、文部省の「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」2014年10月7日（火）（第1回）配付資料『我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性』のなかで株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO の富山和彦氏が次節のような見解を述べている。

これは、一個人の見解ではあるものの、よく言われることだが、政府、官庁が、参考人と呼ぶ際には官として言ってもらいたいこと

があり、それに応じて発言してくれる人を人選の基準にしているということであり、一個人の見解と片付けられない意味合いがあると考えなくてはならない。ネット上では賛否入り乱れて議論が盛り上がり、社会において大学がどう見られているか、大学の在り方を考える契機としてとして考えることから出発したい。

G (global) と L (local)

富山氏は、現在の日本社会では、産業構造が大きく異なる G (global) と L (local) と呼ぶべき 2 種類の経済圏が存在しているとして、従来の大企業と中小企業という分類をやめ、G (グローバル) 企業と L (ローカル) 企業とに分けて考える枠組みを提案している。G 企業とは、自動車、電機・機械、医療機器・製薬、情報・IT といった企業であり、世界を相手に熾烈な競争にさらされており、世界トップクラスのみが生き残れる分野であり、競争力強化が課題となっているとしている。しかし知識集約型だから、多くの社員を必要としない。GDP に寄与する比率は 30% 程度であるという。

一方、L 企業は交通・物流、飲食・宿泊・小売 (対面販売)、医療・介護・保育等で GDP 比率が 70% にものぼる。雇用は長期的には G は漸減傾向であるのに対し、L は増加傾向・労働力不足が深刻化している。

L の労働力不足を解消するためには、「労働生産性≒賃金」の持続的上昇が必須であるが、しかしながらこの領域での日本の生産性は、欧米諸国と比較しても低水準であり、分野別に見ても、ほぼ全ての分野で生産性が低いことがわかる (対米比) と資料を示して論じている。生産労働人口が減少し、労働力不足が深刻化しており、生産性向上・労働参加率の向上が課題としている。

L の世界の生産性を向上させるためには、これに対応する人材養成のための大学 (L 型大学) における「職業訓練の展開」が必要としているとして、以下のような大学改革を提

案している。

ごく一部のトップクラス、一流校・学部以外は L 型大学と位置づけ、職業訓練校化する議論も射程に入れるべきと主張している。

一部のトップ校は世界に通用する高度人材を育成し、それ以外の大学は L 経済を支える人材育成を担う。大学も G 人材と L 人材の両方を養成することではなく、大学として機能分化すべきだ、というのが今回の提言の趣旨としている。

大半の大学に、今後の雇用の圧倒的多数を占めるジョブ型雇用 (ジョブ型採用: 必要な仕事を先に明確に定め、その仕事ができる人を採用する、職務範囲はそれぞれの仕事やポジションに対して明確に定義され、職業が確立、職務給が基本) における職業訓練機能を果させることがこの議論の要諦としている。

L 型経済圏では雇用は長期的に増加傾向 (労働力不足が深刻化) にあり、平均的・汎用的な技能を持つ人材が求められる

G 人材を育てない大学・学部は「新たな高等教育機関」に吸収されるべきとしている。ただしその「新たな高等教育機関」の理念や中身については述べていない。

彼によれば、生産性向上に資するスキル保持者の輩出 (職業訓練) こそが大切であるとしている。

そうしたことを踏まえ、L 型大学 (含む専修・専門学校) では、「学問」よりも、「実践力」を重視し、L 型大学で学ぶべき内容として、いくつかの学部で現在の看板と、今後学ぶべき、身に着けるべき内容を例示している。

文学・英文学部ではシェイクスピア、文学概論を学ぶのではなく、観光業で必要となる英語、地元の歴史・文化の名所説明力を身に付けさせるべきとしている。

経済・経営学部ではマイケルポーター、戦略論ではなく、簿記・会計、弥生会計ソフトの使い方を教えるべきである。

法学部では憲法、刑法ではなく、道路交通法を学ばせ、大型第二種免許・大型特殊第二種免許の取得を目指させる。

工学部では機械力学、流体力学ではなく、TOYOTA で使われている最新鋭の工作機械の使い方を教えることを主張している。

教員は「民間企業の実務経験者」から選拔し、実践的な教育を実施すべきとしている。民間企業との協働プログラムを中心にすえ、社会に出てからの実践力を身に付けさせるため、現場力を基礎とした実践的な教育を行う。

と大胆な提案をし、物議を醸している。

この提案に対してネット上では賛否両論が入り乱れている。

もちろん、大多数の大学関係者はこの考えに賛成していないがネット上では大学関係者にも賛成者も少なからずいる。

もちろん、文学部で観光ガイド、通訳案内士を養成するような教育よりも、哲学、史学、文学など、人間の理解を目指し、生き方を模索し、あるいはとくに外国語学部では異文化理解など重要なものがあると思われるし、法学部においては、法というものの基本的考え、憲法、民法、刑法（基本3法）、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法（併せて基本6法）などを学ぶことこそが大切であることは現在でも変わらないはずであり、富山氏の考えが実行に移されれば、現在の大学の在り方を根底から崩すものになるだろう。

工学部のたとえば機械工学科では、機械力学、流体力学、材料力学、熱力学が基本であり、近年はコンピュータ化に対応したハードウェア及びソフトウェア技術全般をも学ぶことこそが重要であることには変わりなく、TOYOTA で使われている最新鋭の工作機械の使い方を習得したとしても、すぐに、もっと新しくて使い勝手が良い、あるいは性能の優れた工作機械に置き換えられると考えることが普通だろう。

何よりも大切なのは、工作機械の使い方を身に着けるにしても基本的な学問体系を基にして、新しい工作機械の動作原理、それ故その機械の限界などをよく理解し、それを頭に入れて操作し、実際の仕事の上でカイゼン

（改善）を心がけることのほうがはるかに当該企業に貢献できることだろう。そのためには、大学時代に学んだことを身に着けるだけでなく、その学問の進歩とともに学び続けること、学び続ける能力と習慣をこそ大学時代に確立することが大切であろう。

また、富山氏が唱えるそうした実践力を養成する大学教育を採用側が本当に望んでいるか？これについても疑問を呈さざるを得ない。

たとえば経団連には1300社以上の企業が参加しているが、これらにはグローバル企業も含まれるものの、多くの企業の活躍の場は日本が中心である。その経団連でさえ、文部科学省が今年6月、全国の国立大学に対して人文社会科学系学部や大学院の廃止や見直し、社会のニーズが高い分野へ転換するよう組織の見直しを求めた通達について、異議を唱えている。

経団連は9月9日に出した声明で、「文科省の国立大学法人に対する文部科学大臣通知は、即戦力のある人材を求める産業界の意向を受けたもの」という見方が広がっているという現状に懸念を示し、「産業界の求める人材は、その対極にある」と否定した。

経団連の国立大学改革に関する考え方

経団連はかねてから、グローバルに活躍できるコミュニケーション能力を持った人材が必要だとして、「大学・大学院では、留学などさまざまな体験活動を通じて、文化や社会の多様性を理解することが重要」と提言している。

そのうえで「地球的規模の課題を分野横断型の発想で解決できる人材」が求められるとして、理系・文系を問わず、幅広い分野の科目を学ぶことの重要性を主張している。

経団連に加わっている企業が現在採用している大学卒業生は、決して富山氏が言うところのG型大学（に数えられるだろうと思われる）出身者だけではなく、いろいろな大学から人材を求めている。

また、大学教育の現状を見た時、現に昨今

の大学卒業生が在籍した大学の学部学科で建前として掲げている内容を卒業時に身に着けていないという批判がある。おそらくそれは当たっていることが多い。

大学の特に学士課程での教育で身につくものは多くの学生にとって大学教育の中身ではない。何らかの分野の専門教育を受けたとしても、それでそのままその分野の専門知識や能力が身につくわけではない。これは今に始まったことではない。しかし、その謳っている内容の知識や能力が職場で求められた時、知っているべきだと責任を強く感じるし、それに応じてその分野の勉強する責任感は強く受け止めるし、勉強すべき内容は分かるはず、勉強する手掛かり位はあるだろう。これだけでも、伝統的学科で学んだ意味があろう。

しかし、こうした大学人から見れば暴論と思われる改革案が、一般社会では少なからず支持を得ている現状を、「彼らは大学のことを分かっていない」と片付けられる時代ではない。

これまで、大学がどのような理念で学生を教育してきたか。その結果はどうか、その内容が厳しく問われていると考えなくてはならない。

こう問い直したとき、私が民間会社勤務から新設の大学へ転職した時のことを今でも思い出す。

これについてはすでに『高等教育の問題点と課題』（桐蔭論叢第9号）として論じたことでもあるが、大学教育を考える時、その根底にあるのは大学が研究機関であり、教員は研究を主たる使命とし、教育は学生が研究を体験することを通して身に着けるもの、教員は自分の研究のための文脈で自分の見識を教育の場で披歴すればよいという理念がいまだに根底に強く流れていることだろう。あるいは学問は学生が自ら自覚して学んでこそ習得できるものであり、教員が努力しても、学生の学業が成就するものではないという、ある面で正しい側面があるが、実際には結果に対する責任を放棄しているような見解もよく耳

にした。

近年、大学批判に応える形で、大学の使命は「教育と研究、地域貢献」と口癖のように言われることが多いものの、伝統のある有力大学はもとより、歴史の浅い大学でも、教員評価の尺度は大抵研究実績が基本であることに変わりはない。

また、多くの有力大学では、大学院教授を名乗る教員が多く、学士課程教育は本務ではないかのような印象を与えかねない。

そうした、大学の現状を改める努力は今後とも重要であるが、その対処法として、あるいはL型経済圏の人材需要の面から大部分の大学を「学問」よりも、「実践力」を重視するL型大学にせよという意見には全く承服できない。

産業構造が大きく異なるG(global)とL(local)の経済圏が存在するという見解は一つの見方としてあり得るとしても、そこで働く人材として極めて近視眼的な即戦力を身に付けさせたとして大学が送り出すことが、そこで定義しているL(local)の経済圏にとっても、長期的にみて有為な人材を供給することにはならないであろう。

経済・経営学部でも、弥生会計ソフトの会計ソフトなどどんどん変わり、ある時期人気のあったソフトがすぐ別の、もっと使い勝手の良いものにとって代わられることは日常茶飯事、そのようなものを学ぶよりは、経済や会計の基本的な考え方こそが大切である。

また、富山氏のいうように生産性だけを重視するのではなく、人間の在り方などに心を配ることが出来る人づくりのほうが社会にとってにはるかに大切であろう。

富田氏はそれを理解したうえで、現在の大学生の多くは、そういったレベルの人材ではありえないと決めてかかっているようにも思われるが、それは若い人材の可能性をあまりにも矮小化して捉えているものであり、教育を論ずる原点から外れていると言わざるを得ない。

すべての人間の可能性を信じて、自分を鍛

え人生をより充実させるべく努力し前に進んでいく気概を持たせ、努力する方法と能力を身に着けさせるのが教育の正しいあり方だと考える。偏差値のように人間を格付けしたり、大学を格付けしたりするのは教育者としてやるべきことではない。「君はG大学、あなたはL大学」などと社会が若者を分かった顔をして格付けするのは、あってはなるまい。教育者にはあるまじき態度だろう。

一時の入学試験の結果で、人生が決まっていわけではない。子供の頃は優秀でも、その後には芽が出なかったり、落ちこぼれた人が社会に出てから飛躍したりするケースはいくらでもある。人生のチャンスは、何度もあるのだ。チャンスをつかんで自力で駆け上がろうとする人たちを鼓舞して、希望を持たせることこそ教育界に身を置くものとしての大事な仕事であって、そうやって努力し、奮闘するし、結果として社会に貢献する人を数多く輩出することが教育の使命であり、日本の産業競争力の強化にもつながるのである

仕事と大学で学んだこと

前節では大学での教育が役に立たない現状を変え、大学で学んだことが社会へ出てどの程度役立っているか。ごく少数のトップ校を除いて、「学問」よりも、「実践力」を重視し教育をすべきという見解を批判的に検討した。

大学で獲得した知識・技能が実際の仕事でどの程度役立っているか知識・技能の活用度を卒業後3～4年目の者を対象に調べた「日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果」（2001年、日本労働研究機構）を見てみると、保険医学系では大学で獲得した知識・技能を「頻繁に使っている」、「かなり使っている」という回答を併せると60%を超えており、芸術系で50%程度、教育系30%程度と高い。それに次いで農・工・理が20%程度である。法学や経済商学系では10%程度と低い。このように、専攻分野によってもかなりの違いがあることがわ

かる。

日本的雇用は消えていない

また、経済のグローバル化の中で、資格給、年功賃金、終身雇用、企業別労組という日本の企業体質、新卒一括採用、企業内教育訓練、会社に勤める（就社）＝メンバーシップ採用という日本的経営は消えつつあるという言説も多く、それゆえに、即戦力、ジョブ採用が求められるという説もあるが、景気の後退期には企業内教育費の削減などがみられたものの現実には日本の企業体質は概ねあまり変わっていないとされる。

また企業活動として「研究」→「開発」→「設計」→「製造」→「販売」の直線的な流れを一つの企業の中で全部行う方式（リニアモデル）が効率的でないとして、過去のものとなりつつあると言われるが、日本企業は米国などよりその方式をかなり強く残し、基礎研究などもかなり実施していると言われる。日本の企業の自社部門を大切にする傾向は維持しつ、他企業や大学との連携も深めることを探っているしたたかな面もあるとされる。こうした企業が国際競争で必ず負けるなどというものでもない。

大学で何を学ぶべきか。

今まで、大学はすぐ役に立つ能力を身に着ける場ではないし、大学で獲得した知識・技能が実際の仕事でどの程度役立っているかも、分野によってもかなり異なることを見てみたが、ではいま社会で最も求められている知識、能力とは何なのか、

産業界や社会が求める人材要件として、いろいろな表現が使われている。社会人基礎力（経産省）、学士力（文科省）、就業基礎能力（厚労省）、人間力（内閣府）、キーコンピテンス（OECD）と各組織がそれぞれ定義・命名しているが、内容は大きく変わることはなさそうである。より具体的には、例えば経団連は、数次にわたる提言において、理系・文

系を問わず、基礎的な体力、公德心に加え、幅広い教養、課題発見・解決力、外国語によるコミュニケーション能力、自らの考えや意見を論理的に発信する力などを挙げているが、専門分野の知識・技術は余り重要度が高くない。他の調査でも類似の結果が得られており業種などでも若干の違いはあるものの、企業規模や地域による差異は小さい。

今のように変化が激しい時代に、特定の専門的知識や技能を身に付ければそれで一生を生きてゆくことは保証されるものではない。医師などの高度の専門職は時代を超えて売り手市場にあるとも言えるが、その専門職に従事して、責任を果たすためには不断の研鑽が欠かせない。学生時代に学んだ知識は現在では全く通用しないことも珍しくない。その相対的には恵まれた高度専門職の場合でも、広い教養とコミュニケーション能力は極めて重要であろう。

一般的に言って、最も有望な分野はこれということではできないし、自分の進路をそういう基準で決めるべきものでもないであろう。

しかし、一般人にとって、時代を超えて大事なことは教養とコミュニケーション能力であろうし、それを身に着け洗練させる場として大学は非常に適した場と言える。そこで同世代の仲間と友好を深め、いろいろ議論し、高め合う絶好の機会といえよう。

その意味では学士課程では幅広い教養とコミュニケーション能力、対人関係を洗練させることはとても意義のあることであろう。

企業の採用担当者の中で評価が高いと言われるのが、国際教養大学（Akita International University）、国際基督教大学（International Christian University）などであることもそれなりの理由があることであろう。

そうしたことを考慮すると、大学入学時点で、特にこだわる専門領域がない場合は、じっくり人生を考えながら、一般教養、リベラルアーツを身に着けることも非常に有意義に思える。そして本当学びたいこと、学びたい場所が見つかった時には国境を越えてでも学

べる場所を訪れることもできるし、そのためにいろいろな準備をすればよい。それを支える基礎的学力は、しっかり準備しなくてはならない。

従来の教員中心の学生指導

今ではもうあまり語られなくなったかもしれないが、近代大学の在り方として語られる『フンボルト理念』と言われるものがあり、「大学では学問を常に、いまだに解決されていないものとして扱い、絶えず研究されつつあるものとして扱うところに特徴がある」「大学では教師は学生のためにいるのではなく、教師も学生も学問のためにいる」というフンボルトの言葉が、伝えられている。

こうした理念を従来の多くの教員は自分に都合のよいところだけ援用しがちである。この理念を文字通り受け取れば、教員は学生に真理を伝えるということではなく、一緒に真理を追究する研究仲間ということになる。そこには教員から学生への一方的な教育は存在しない。同じ学問を志す先輩くらいの位置づけである。しかし実際には学生が主体的に研究するということは稀有のことだから、教員から手ほどきを受けることになるが、何を追究すべきかという段階で、既に大きな差があり、ほとんどの場合、特に実験を伴う研究の場合、教員の興味のある事柄の一部を手伝わせていただくということになりがちである。そうした背景で、教員によっては学生を奴隷化することになりがちでもある。特に生命科学分野で「ピペット土方（どかた）」もしくは「ピペット奴隷」を意味するインターネットスラング「ピペド」という言葉が横行する要因にもなっている。

初等中等教育の在り方

日本の初等中等教育に大きく影響を与えているのは、本音の部分でいえば大学入学者選抜の問題であることは疑いないといつてよい。

それが初等中等教育の学力を向上させる面があったことは否めないものの、同時に大きな歪をもたらしたことも否定できない。難関大学に進学しようと思えば小学校の4年から塾に通わなければならないとまことしやかに伝えられることもあり、父母の関心も高い。

そうした中、高大接続システム改革会議「中間まとめ」（平成27年9月15日）が発表され話題になっている。

その中で、

未来に生きる子供たち一人ひとりにとって必要な能力として（1）十分な知識・技能、（2）それらを基盤にして答えのない問題に自ら答えを見出していく思考力・判断力・表現力、そして（3）これらの基になる主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度の3点を「学力の3要素」として義務教育段階を基盤として、高等学校段階以降の教育で育むことを求めている。入学者選抜方法として「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するように求めている。

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」実施の準備もしている。

ここで、戦後何度も試みられた大学入試の歴史、入学試験改革の歴史、をたどってみる。

大学入試の実施方法の歴史

大学における入学者選抜は新制大学発足後1978年度までは国立大学も含めて全ての大学の個別試験として実施された。国立大学は1期校・2期校に分かれ、受験機会は1期校、2期校より各1回（複数大学合格後に入学大学の選択可）という方式で行われた。

これが「受験競争」による高校教育への悪影響を与えると指摘された。入試問題も難問・奇問が続出し特定の大学を中心に激しい「受験競争」を生む結果となり批判も生じた。それへの対策として推薦入試の実施も試みられた。（昭和42年〔1967年〕度大学入学者選抜実施要項から明記）

1967年度では国立4大学、公立1大学、

私立33大学で推薦入試が実施され平成24年度には国立76大学、公立78大学、私立573大学が推薦入試を実施するまでになった。

1971年（昭和46年）の中央教育審議会答申（四六答申）では大学入試改革として、調査書を選抜の基礎資料とすること。広域的な共通テストを開発し、高等学校間の評価水準の格差を補正するための方法として利用すること。大学が必要とする場合、専門分野において重視される能力についてテストや論文、面接を行い、それらの結果を総合的な判定の資料に加えることを提言した。

それを受ける形で1979年度から共通一次学力試験が実施された。（～1989年度）

その結果、難問奇問を廃し、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し二次試験との組合せによる多様な選抜（面接、小論文、調査書等）を行なうことが可能になった。これにより学力検査のみの「一発勝負」を是正されることが期待された。

試験は5教科7科目（1987年度から5教科5科目）の試験が実施された。

しかしいざこの試験が実施されてみると、「共通一次試験」は、「受験地獄をあべこべに悪化させている」「大学の序列化を不当に招いている」「輪切りの進路指導（「入りたい大学より入れる大学へ」）」を招いている等の批判を各方面から受けた。また、国立大学の受験機会は1回のみであった。

これらの批判を背景に、1985年臨時教育審議会一次答申で

学力検査の点数により機械的に合否を決めるのではなく、選抜方法や基準の多様化、多元化を推進すべき。偏差値偏重の受験競争の弊害を是正するため、大学は自由・個性的な入学者選抜実施のため入試改革に取り組むべき。国公立大学が自由に利用できる「共通テスト」を創設すべき。その際、資格試験的な取扱いや複数回実施を検討すべき。偏差値重視の進路指導の改善、国立大学の受験機会の複数化などへの配慮の推進を図るべき。と大学入学者選抜制度の改革を提言した。

それを受けて大学入試センター試験（1990年度～）が実施されるようになった。

利用の仕方は各大学に任された。個別試験、小論文、調査書等を併せ用いることも各大学に任された。

1990年にはAO入試も実施され（慶応義塾大）2012年には国立47大学、公立23大学、私立460大学まで広がった。

国立大受験機会も複数化された。

これにより、国公立大で多様な利用方法により共通試験による「大学の序列化」・「輪切りの進路指導」の是正が図られた。

しかしこの頃から、大学入学定員は高止まりの中18歳人口の減少傾向が顕著になり、入学者選抜が機能しなくなる大学が増え、入学後大学での教育について行けない学生も少なからず入学することになり、高校教育との接続がより大きな課題となった。

また、高校生の学校外での学習時間の減少なども目立ってきた。大学に関しても偏差値等に基づく大学およびその卒業生の評価から卒業時における質の確保の重視への転換、大学教育の改善が一層重視されるようになって、現在に至っている。

この間センター試験におけるリスニングテストの導入（2006年度試験～）も行われた。

大学全入時代を迎え、選抜機能の低下と高校教育における学習時間の減少や、学力把握措置のないAO・推薦入試の増加、兎も角定員を満たすためには学力を問わず入学させるということが珍しいものではなくなった。そうした入学者への初年次教育や補習教育への対応も大学にとっても重い負担となっている。

平成20年学士課程答申 学士課程教育の構築に向けて（2008年3月25日中央教育審議会大学分科会制度・教育部会）、この答申で、AO・推薦入試における適切な学力把握措置の実施が求められ、高校修了時点における到達度を測るための新たな共通試験（高大接続テスト）の検討もされている中、高大の連携による入学前教育や入学後のリメディアル教育の充実などが求められるとしている。

以上、戦後の大学入学者選抜試験の歴史を見てきたが、必要とされる学力の把握には当該教科の試験が一番公平で信頼できるという多くの人の考えることの周りを堂々巡りして当面の弊害是正を試みることの繰り返しに思える。その間に平成4年をピークに18歳人口の減少が進み、大学定員の高止まりの中、入学者選抜方式の多様化が進み、入学者の学力の分散も進み、大学教育の難しさが増している。

しかも、世間からの教育の結果に対する要求は高まり、多くの課題が大学教育に突き付けられている状態である。

初等中等教育何を学ぶか

日本の戦後教育の歩みを概観してみると、多くの教育熱心な家庭では大学入試を視野に、小学校入学前から、子供の教育の場を選択するのに頭を悩まし、学校以外の教育の場も視野に入れて苦勞している。しかし、今や一部の選抜性の高い大学を除けば、どこかには入れる、という意識も強くなってきており、その結果、大学受験を目指して勉強に力を入れるという動機づけが多くの中高生には機能しにくくなっていると指摘されている。

これは、高校生の平均学習時間の減少という形で示されている。

日本は特に資源に恵まれているわけでもないが、それなりに安定した暮らしを享受できているのは、長く続く平和な環境で、勤勉が重んじられる伝統があるからだと言われる。その勤勉さゆえに、後期中等教育、高等教育まで家庭がかなりの負担に耐えながら子供の背中を押し、それなりに子供たちは自らの生産性を高める努力をし、それを生かす場があるという社会状態に負うところが大きいと思われる。その今までの勤勉さが、学びのモチベーションが失われる中で毀損してしまうとしたら、大きな禍根を残すことになるだろう。

今や大学進学を直接の動機として勉強を促すことは必ずしも機能しない中、学ぶことの意義を再定義する必要があるかもしれない。

それは、生きる意味、人生を問い直し、豊かな人生とは何かを考え直す中で、学びの重要性を内在化させること通ずることかもしれない。

中央教育審議会高大接続特別部会でも高等学校から大学までを通じて育成すべき力と育成するための方策がいろいろと論じられている。

そこではいろいろの意見が戦わされている。

育成すべき力：高等学校で最低限身につけておくべき資質・能力として重要なのは、知識の基盤ともなる緻密な論理構成能力であり、言語的な論理構成能力の中心は国語であり、記号・数量的な論理構成能力の中心は数学。基本的な5教科、コミュニケーション能力。などが挙げられている。

育成するための方策：初等中等教育と高等教育を通じた取組や連携の推進が必要としている。

現在、多くの高校では、2年生進級時に文理選択により現実的にはどちらかの科目に偏った学習進路が決まってしまうことから、汎用的能力の育成の面で課題がある。

高校段階で、大学で習得すべき自分の専門分野の適性を判断するのは難しく、教育上の観点から入試の選抜区分の大括り化が望ましい。

などの見解が示されている。その限りでは妥当なものと言える。

大学入学者選抜試験がそれなりに高校教育の水準を支えた面がある半面、その弊害として、受験科目以外の教科は勉強の対象にならないことがある。特に害が顕著なことは、私立大学の文系学部で、数学を入学試験科目に課さない大学がほとんどであるが、例えば経済学部の教育で、数学的素養の無いものに現代の経済学を論ずることはほとんど不可能であり、入学志願者を確保したいためとはいえ、あまりにも入学後の教育を考えなさすぎと言わざるを得ない。法学を学ぶときにも数学的思考や論理的判断力はとても大切だし、心理学や社会学など文系とされる多様な分野で統

計学は必須のものとなっている。その基礎となる数学を高校2年から勉強をしないとしたら、受験制度と、私学の経営中心の考えの大きな弊害と言わざるを得ない。私立大学の理系の学部学科でも、歴史や国語などを入学試験科目に課さない大学がほとんどであるが、これも、理系の人間をともしれば視野の狭い人間にしているかもしれない。

そういう意味でも、どの分野に進むにしろ文学や歴史の素養、自然の仕組みに対する理解力、数学、外国語を含めた、語学力、などをしっかり身に付けてほしい。

今、大学入学試験の中で、学力試験の比重が低くなる状況下で、入学試験にとらわれない、あるべき教育が可能になると考えることもできる。

また、大学進学後の教育の場でも1991年2月に出された大学審議会答申『大学教育の改善について』を受けて大学設置基準が1991年6月に改正され一般教育と専門教育の区分、一般教育内の科目区分（一般（人文・社会・自然）、外国語、保健体育）が廃止された（大綱化）。これにより、各大学は4年間の学部教育を自由に編成できるようになった。この結果もたらされたのは大多数の大学での一般教育、教養教育の軽視であり、ますます中等教育の健全な充実が期待される。

そして、本来の中等教育としてバランスのとれた学びを基礎に、その後の高等教育を経て、社会へ出てから通用する能力（それを社会人基礎力と呼ぼうと、学士力と呼ぼうと、就業基礎能力と呼ぼうと、人間力と呼ぼうと、キーコンピテンスと呼ぼうと）を鍛えることにつながる学びの習慣を身につける機会ととらえることが望ましいのではなかろうか。

今や大学入試を見据えて、高校時代に勉強に励み、大学入学と同時に漫然と過ごしたり、過度に遊びに興じたりというのは時代が許さない。

それよりも、高校時代から自分の将来を見据えて、本当に大切なものを身に付けてほしい。

また、高校時代を海外で過ごすことも視野に入れて学びの幅を広げることも夢でない素晴らしい時代ともいえる。高校生に奨学金を支給して海外で学ぶ機会を与える試みもいろいろある。世界を舞台に活躍することも期待したい。

結び

大学に対するいろいろな批判、提言がある中、特に話題になっている例を取り上げ、批判的に考察した。そして、大学の入り口が広がる中、初等中等教育の在り方についても考察した。

ここで取り上げた事柄について、詳細な掘り所を網羅できていない部分もあるが、問い合わせに対しては真摯に対応する意向ですので、遠慮なく、ご意見、ご批判をいただければ幸いです。